



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 アルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米谷 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当 (氏名) 梶原 仁

TEL 03-5499-8111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

平成29年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	126,262	4.5	3,785	192.8	3,856		2,404	
29年3月期第2四半期	120,870	13.5	1,292	63.6	113		2,106	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,732百万円 (%) 29年3月期第2四半期 14,372百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	34.87	34.84
29年3月期第2四半期	30.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	208,662	149,150	70.4	2,131.90
29年3月期	201,857	145,328	71.1	2,080.94

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 146,998百万円 29年3月期 143,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		15.00	30.00
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	4.9	9,000	60.4	8,300	11.6	4,800	38.1	69.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	69,784,501 株	29年3月期	69,784,501 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	832,047 株	29年3月期	847,284 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	68,946,611 株	29年3月期2Q	68,936,203 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2017年10月30日(月)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調で推移し、米国や欧州も緩やかな景気拡大が続きました。一方で、米国新政権による政策動向や極東地域における地政学リスクの上昇等から世界経済は先行き不透明な状況で推移しました。

カーエレクトロニクス業界では、自動車の電子化が加速するなか、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と自動運転やAI（人工知能）など新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた企業間競争が激化しています。

このような状況下、当社グループは今年度を2020年度に向けて策定した企業ビジョン『VISION2020』達成のための構造改革仕上げの年と位置付け、2017年度を初年度とする「第14次中期経営計画」を策定しました。この計画に基づき、国内技術開発子会社を吸収合併し技術開発力を強化するとともに、期初に統合した国内製造子会社3社の生産性向上を図るなど、グループ再編による構造改革を実施し、より強固な事業基盤の構築を進めました。また、ソフトウェアの性能や品質が製品の競争力を左右する重要な要素となることから、株式会社シーズ・ラボとの資本及び業務提携の強化を図り、子会社化しました。更に、新たなビジネスとして『アルパインスタイル カスタマイズカー』の販売を開始しました。

加えて、市販品や中国市場における自動車メーカー向け純正品の売上が伸長するなか、為替が円安で推移したことから売上高が増加しました。また、利益面においても増収効果に加え、研究開発費等の固定費削減もあり、当初の予想を上回りました。

この結果、当第2四半期累計期間（2017年4月～9月）の業績は、連結売上高1,262億円（前年同期比4.5%増）、営業利益37億円（前年同期比192.8%増）、経常利益38億円（前年同期は1億円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億円（前年同期は21億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、下記のとおりです。また、売上高は外部顧客への売上高です。

なお、当社は8月に本社をアルプス電気株式会社の本社所在地に移転するとともに、グループとしてのシナジーを加速させるため、同社との経営統合計画を発表しました。自動車産業の新たなトレンドである自動運転、EV（電気自動車）、コネクティッド、シェアリングに対応するため、アルプス電気株式会社が有するセンシングデバイスや通信デバイス技術と当社のソフトウェア技術を融合し、ドライバー・同乗者に感動の移動空間・時間の提供を目指して、最適なHMI（ヒューマンマシンインタフェース）の開発に取り組んでいきます。

《音響機器事業》

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品ともに、オーディオ機能とナビゲーションやディスプレイ製品などの情報・通信機器が融合し、オーディオ市場の減少傾向が続いています。一方、アナログ音源復活の兆しとともに音質に注目が集まるなか、市販市場での売上拡大を目指し、国内のオーディオ・ビジュアル機器専門の展示会にサウンドシステムを搭載したデモカーを出展するなど、積極的なプロモーションを展開しました。

また、自動車メーカー向け純正品については、静寂性に優れた高級車向けに臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプに加え、自動車の燃費や環境に配慮した薄型・軽量スピーカーや、車室内デザインの変化に対応するため設置場所の自由度を向上させた軽量・小型の『レイアウトフリースピーカー』の受注拡大を図りました。

以上の結果、当事業部門の売上高は258億円（前年同期比20.7%増）となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場では引続き、ミニバン向け大画面ナビゲーションの『Big-Xシリーズ』の販売や、車室内インテリアを含めた高品質なコーディネートを実現し、ナビゲーションを核としたシステム製品を搭載したカスタマイズカーの受注が好調に推移しました。また、欧米市販市場における車種専用ビジネスの売上高も好調に推移しました。

自動車メーカー向け純正品については、高級車を中心に標準装備となりつつあるディスプレイ製品の売上高が一部自動車メーカー向けに減少するなか、受注の端境期の影響を受け、減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,004億円（前年同期比1.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の減少74億円、受取手形及び売掛金の増加47億円、たな卸資産の増加25億円、繰延税金資産（短期）の増加7億円、その他流動資産の増加49億円、有形固定資産の増加11億円、無形固定資産の増加3億円等により、前連結会計年度末比68億円増加の2,086億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加9億円、未払費用の増加11億円、退職給付に係る負債の増加10億円等により、前連結会計年度末比29億円増加の595億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加13億円、為替換算調整勘定の増加24億円等により、前連結会計年度末比38億円増加の1,491億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント減少の70.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は458億円となり、前連結会計年度末と比べ74億円の減少(前年同期は47億円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1億円(前年同期は19億円の増加)となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益26億円の計上及び減価償却費33億円の計上による資金の増加と、売上債権28億円の増加、たな卸資産12億円の増加及び法人税等の支払19億円による資金の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は83億円(前年同期は17億円の減少)となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得34億円、無形固定資産の取得8億円及び貸付けによる支出41億円による資金の減少です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は11億円(前年同期は11億円の減少)となりました。この減少の主な要因は、配当金の支払10億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは81億円の資金減少(前年同期は2億円の資金増加)となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、本日(2017年10月30日)公表しました「平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第3四半期以降の為替レートは、1米ドル=108円、1ユーロ=127円を前提としています。

(2018年3月期の通期連結業績予想)

売上高	2,600億円(前期比4.9%増)
営業利益	90億円(前期比60.4%増)
経常利益	83億円(前期比11.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	48億円(前期比38.1%減)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,309	45,874
受取手形及び売掛金	39,429	44,175
商品及び製品	18,310	18,348
仕掛品	737	1,140
原材料及び貯蔵品	6,591	8,745
繰延税金資産	1,197	1,961
その他	8,894	13,834
貸倒引当金	△139	△156
流動資産合計	128,330	133,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,360	27,111
減価償却累計額	△18,378	△18,949
建物及び構築物(純額)	7,981	8,162
機械装置及び運搬具	23,937	25,079
減価償却累計額	△17,939	△18,910
機械装置及び運搬具(純額)	5,997	6,169
工具器具備品及び金型	52,271	53,743
減価償却累計額	△46,592	△47,974
工具器具備品及び金型(純額)	5,679	5,768
土地	4,863	4,900
リース資産	199	223
減価償却累計額	△86	△90
リース資産(純額)	112	133
建設仮勘定	1,459	2,150
有形固定資産合計	26,095	27,283
無形固定資産		
投資その他の資産	4,457	4,846
投資有価証券	25,199	25,496
出資金	13,881	12,343
退職給付に係る資産	60	35
繰延税金資産	679	743
その他	3,158	3,994
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	42,974	42,607
固定資産合計	73,527	74,738
資産合計	201,857	208,662

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,079	25,012
未払費用	9,033	10,134
未払法人税等	944	775
繰延税金負債	0	68
賞与引当金	2,211	2,215
役員賞与引当金	55	25
製品保証引当金	4,841	5,424
その他	5,538	5,357
流動負債合計	46,705	49,013
固定負債		
繰延税金負債	4,548	4,266
退職給付に係る負債	3,410	4,505
役員退職慰労引当金	70	50
その他	1,794	1,675
固定負債合計	9,823	10,497
負債合計	56,529	59,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,903	24,903
利益剰余金	87,758	89,123
自己株式	△1,401	△1,376
株主資本合計	137,180	138,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,338	6,999
繰延ヘッジ損益	△0	△14
土地再評価差額金	△1,261	△1,261
為替換算調整勘定	1,908	4,340
退職給付に係る調整累計額	△1,713	△1,637
その他の包括利益累計額合計	6,272	8,427
新株予約権	83	80
非支配株主持分	1,791	2,072
純資産合計	145,328	149,150
負債純資産合計	201,857	208,662

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	120,870	126,262
売上原価	102,379	103,543
売上総利益	18,491	22,719
販売費及び一般管理費	17,198	18,934
営業利益	1,292	3,785
営業外収益		
受取利息	91	144
受取配当金	182	202
為替差益	—	417
持分法による投資利益	331	—
金型精算益	29	323
その他	117	117
営業外収益合計	751	1,205
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	1,871	—
売上割引	56	49
支払手数料	32	459
海外源泉税	102	117
持分法による投資損失	—	422
その他	84	74
営業外費用合計	2,158	1,134
経常利益又は経常損失(△)	△113	3,856
特別利益		
固定資産売却益	40	32
段階取得に係る差益	—	42
特別利益合計	40	75
特別損失		
固定資産除売却損	16	15
事業構造改善費用	—	1,233
特別損失合計	16	1,249
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△89	2,682
法人税、住民税及び事業税	1,908	1,173
法人税等調整額	15	△1,036
法人税等合計	1,923	136
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,013	2,545
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,106	2,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△605	229
繰延ヘッジ損益	△3	△13
為替換算調整勘定	△7,019	2,848
退職給付に係る調整額	48	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,779	△953
その他の包括利益合計	△12,359	2,186
四半期包括利益	△14,372	4,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,290	4,559
非支配株主に係る四半期包括利益	△82	172

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△89	2,682
減価償却費	3,175	3,396
未払費用の増減額(△は減少)	693	637
売上債権の増減額(△は増加)	625	△2,817
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△1,231
仕入債務の増減額(△は減少)	△646	△1,150
事業構造改善費用	—	1,233
その他	△770	△1,300
小計	2,988	1,450
利息及び配当金の受取額	469	624
利息の支払額	△11	△9
法人税等の支払額	△1,488	△1,909
法人税等の還付額	26	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,986	164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,327	△3,434
有形固定資産の売却による収入	51	46
無形固定資産の取得による支出	△1,885	△874
貸付けによる支出	△2,022	△4,149
貸付金の回収による収入	4,463	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	16
その他	△19	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,740	△8,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,033	△1,034
非支配株主への配当金の支払額	△64	△74
その他	△73	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,171	△1,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,850	1,886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,776	△7,435
現金及び現金同等物の期首残高	49,282	53,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,506	45,874

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,404	99,465	120,870	—	120,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	374	79	453	△453	—
計	21,778	99,545	121,324	△453	120,870
セグメント利益(営業利益)	451	3,269	3,720	△2,427	1,292

(注) セグメント利益調整額△2,427百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

② 当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,825	100,437	126,262	—	126,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	378	88	466	△466	—
計	26,203	100,526	126,729	△466	126,262
セグメント利益(営業利益)	1,076	5,572	6,649	△2,864	3,785

(注) セグメント利益調整額△2,864百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。